

島外通院支援拡充へ

県議会代表質問 離島住民の負担減

県議会9月定例会は19日、代表質問2日目をを行い、おきなわ新風、公明、共産、社大、無所属の会の5氏が登壇した。宿泊税の導入に伴い離島住民の島外通院負担が増える懸念があるため、糸数公保健医療介護部長は



比嘉瑞己氏



松下美智子氏



喜友名智子氏



大田守氏



当山勝利氏

2017年度から実施している「離島患者等通院費支援事業」を拡充する方向だと説明した。市町村の要望調査や宿泊費の高騰も踏まえ、拡充内容を検討する。松下美智子氏(公明)に答えた。

玉城テニ一知事が7月に同学部を訪ね、診療所を医師2人で担い、うち1人は地域枠の卒部生を充てる案を示したという。喜友名智子氏(おきなわ新風)への答弁。

米軍基地由来の可能性が高いとされるPFAS(有機フッ素化合物)を除去する高機能粒状活性炭の更新費を県が単独で負担する懸念が浮上している問題で、宮城力企業局長は毎年3・5億円の増額が見込まれる活性炭取り換えが続いた場合、「後の水道料金への影響が懸念される」と述べた。喜友名氏への答弁。

米連邦議会下院軍事委員会でも可決された26会計年度の国防権限法案(NDA)に沖縄に関連する記述が盛り込まれていたことについて、玉城知事は「ワシントン駐在(事務所)が継続的な活動で連邦議会関係者との関係を構築して要望を伝えたことや、私が訪米して米政府や議会に沖縄の現状を直接説明してきた成果が表れた」と語った。比嘉瑞己氏(共産)への答弁。

半嶺満教育長は、県内公立中学校の9割が武道で空手道を選択していることを明かした。高校は全日制58校のうち26校が空手道を授業に取り入れている。大田守氏(無所属の会)への答弁。(稲福政俊まとめ)

問題が取り上げられたことに対し、玉城知事は「非常に重要である」と述べた。当山勝利氏(社大)への答弁。

米連邦議会下院軍事委員会でも可決された26会計年度の国防権限法案(NDA)に沖縄に関連する記述が盛り込まれていたことについて、玉城知事は「ワシントン駐在(事務所)が継続的な活動で連邦議会関係者との関係を構築して要望を伝えたことや、私が訪米して米政府や議会に沖縄の現状を直接説明してきた成果が表れた」と語った。比嘉瑞己氏(共産)への答弁。